



NIFCO 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	288,012	△0.3	29,737	3.1	28,765	△0.0	18,321	△11.7
2019年3月期	288,902	6.5	28,834	△6.7	28,778	△5.3	20,753	△2.1

(注) 包括利益 2020年3月期 16,923百万円 (14.3%) 2019年3月期 14,802百万円 (△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	177.87	171.43	11.3	9.8	10.3
2019年3月期	199.90	192.73	13.2	10.2	10.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	304,184	168,786	54.8	1,630.57
2019年3月期	284,842	160,690	55.7	1,538.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 166,658百万円 2019年3月期 158,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	35,829	△21,617	1,040	88,552
2019年3月期	37,371	△14,884	△7,076	74,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	6,428	31.0	4.1
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	6,361	34.9	3.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けております。主要顧客であります自動車産業においても、感染拡散防止措置に伴う生産活動の落ち込み等により、世界的規模で減産、操業停止が続いており、当社グループも生産、販売活動に多大な影響を受けております。感染の収束や需要回復の見通しが不透明な中、現時点では合理的な業績予想の算定が難しいと判断し、2021年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきますこといたしました。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、すみやかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）Nifco KTS GmbH

当社100%出資の子会社である Nifco KTS GmbH は、2019年7月31日付けで同じく当社100%出資の子会社である Nifco KTW GmbH（現 Nifco Germany GmbH）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、特定子会社から除外されております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	107,508,954株	2019年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,300,563株	2019年3月期	4,330,549株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	103,006,564株	2019年3月期	103,817,569株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期という)におけるわが国経済は、製造業を中心に企業の景況感は悪化し、先行きに不透明感が残る状況で推移していましたが、足もとでは新型コロナウイルスの影響により、内外需ともに大きく下振れしており、厳しい状況となりました。海外に目を転じますと、中国経済は、政策の下支え等により足もとでは底入れの兆しがみられたものの、米中貿易摩擦により対米輸出が減少し、実質所得・実質消費の押し下げ要因となりました。欧州経済については、ユーロ圏では環境規制厳格化等を背景に製造業の低迷が続いています。英国においても、合意なき離脱のリスクが回避される見通しとなったものの、依然、先行きに不透明感が残る状況にあります。また、米国においては、通商政策をめぐる不確実性の高まりや海外景気の減速が、依然として製造業の重しになっています。このように世界経済は地政学的リスクへの懸念に加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から、景気後退の懸念が急速に強まり、一層、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、昨年10月の消費税率引き上げ以降、落ち込みが続き、対前年同期比で生産販売台数ともに前年を下回りました。海外におきましても、中国市場、米国市場及び欧州市場では、生産台数、販売台数ともに前年割れの状況となっています。

このような状況のなか、当期の連結業績は、売上高は、前期比0.3%減の2,880億1千2百万円となりました。一方、利益面では、ベッド及び家具事業子会社の業績が堅調であること、及び全社的な管理可能経費削減の取り組み等により、営業利益は前期比3.1%増の297億3千7百万円となりました。経常利益は前期比0.0%減の287億6千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の減少等により、前期比11.7%減の183億2千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

[国内自動車業界向け]

国内の自動車生産につきましては、販売の不振や部品供給トラブルによる減産等の影響で、計画を若干下回りましたが、売上高は新規量産車種への搭載金額増額や海外輸出向け部品の好調により前年実績、当年計画共に上回る事ができました。

[海外自動車業界向け]

海外においては、全体的には底堅い需要に支えられて推移しましたが、地域や国によって好不調の差が顕著にみられ、全体としては売上利益ともほぼ前年並みを維持する結果となりました。中国の日系OEM向け事業は、引き続き好調な自動車販売により好業績を維持し、増収増益を果たしましたが、東南アジア地域においては、国毎で異なる傾向がみられました。インドネシアは引き続き好調な需要に支えられて大幅な増収増益を果たしましたが、タイ及びインドでは昨年度までの好成長が一転し、市場の低迷により減収減益を余儀なくされました。一方で欧州においては、市場の大きな成長はみられないものの、原価低減活動を通じてスペイン、イギリス、ポーランドの子会社で増益を果たし、昨年度までの低迷から回復に転じました。一方でドイツの子会社はドイツOEM向け大規模プロジェクトが終盤を迎え売上減にみまわれ、減収減益を余儀なくされました。北米地域では、米国子会社は、日系OEM向け事業が堅調に推移し、またコスト削減に努めた結果、昨年度までの不調から回復を果たしつつあります。ドイツ系米国子会社もドイツOEM事業の高成長に支えられ、大幅な増収を果たしました。一方でメキシコは日系OEMの不調により減収減益の結果となりました。韓国系子会社は、中国の子会社を除いて底堅く推移し、特に欧州、北米、インドにおいて大幅な増収増益を果たしましたが、中国では引き続き韓国系OEMの販売不振により業績は低迷しました。

2020年度は地政学的リスクが更に高まる一方で、新型コロナウイルス感染に起因するグローバル経済悪化の影響を受けるなど、不確実性、不透明感が更に強まり海外事業の経営リスクは非常に高まっております。しかしこれまで以上に固定費削減に努め、不採算事業の統廃合等も視野に入れてリストラクチャリングを図るなど、着実に利益を出せる体質を更に強化してまいります。

[その他業界向け]

今後本格化する高齢社会において発生するさまざまな課題に対するソリューションを強化し、快適で健康的な住生活に貢献できる製品の開発とグローバルでの拡販に努めております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比0.8%減の2,606億4千万円となりました。セグメント利益は、親会社における固定費の抑制、及び業績不振であった海外子会社の業績回復等により、前期比0.9%増の307億8百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては企画商品が好評を得た上に消費増税前の駆け込み需要が加わり、アジアにおいてはデモの影響により香港が苦戦したものの、中国を中心にホテル及び小売向けが伸びたことにより、増収増益となりました。この結果、ベッド及び家具事業売上高は前期比5.0%増の272億3千9百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比8.5%増の43億6千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	284,842	304,184	19,342
自己資本	158,787	166,658	7,870
自己資本比率	55.7%	54.8%	△1.0p

資産合計は、前期比193億4千2百万円増加し、3,041億8千4百万円となりました。増加要因としては、社債や借入金による調達を行ったこと等により、現金及び預金が138億2千万円、建物及び構築物が42億2千9百万円、建設仮勘定が11億8千9百万円、並びに米国以外の海外子会社におけるIFRS第16号「リース」適用開始の影響により有形固定資産のその他が45億8千6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期比112億4千6百万円増加し、1,353億9千7百万円となりました。増加要因としては、新規の資金調達等により社債が143億7千万円、長期借入金が103億9千2百万円、米国以外の海外子会社におけるIFRS第16号「リース」適用開始の影響等により流動負債のその他が5億9千4百万円、固定負債のその他が23億2千8百万円それぞれ増加しましたが、一方で1年内償還予定の社債が108億6千1百万円、短期借入金が21億7千9百万円、未払金が13億7千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期比80億9千5百万円増加して、1,687億8千6百万円となりました。主として利益剰余金が119億1千4百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が15億9千7百万円減少、取得により自己株式が19億2千3百万円増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は54.8%、1株当たり純資産は1,630円57銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、358億2千9百万円の資金の増加となり、前期が373億7千1百万円の資金の増加であったことと比べて、15億4千1百万円の減少となりました。これは、その他の負債の減少や法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、216億1千7百万円の資金の減少となり、前期が148億8千4百万円の資金の減少であったことと比べて、67億3千3百万円の減少となりました。これは、新工場の建屋など有形固定資産の取得額は前年同期間と比較して大きかったものの、前期はニフコ東京支社ビル等有形固定資産売却による資金の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億4千万円の資金の増加となり、前期が70億7千6百万円の資金の減少であったことと比べて、81億1千7百万円の増加となりました。これは、社債の発行や長期借入金の借入による収入の増加が、長期借入金返済による支出等による資金の減少を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して143億5千1百万円増加し、885億5千2百万円となりました。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	43.6	45.0	55.5	55.7	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.6	98.0	135.8	102.1	65.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.0	2.6	2.4	1.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.1	51.9	42.3	65.6	55.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けております。主要顧客であります自動車産業においても、感染拡散防止措置に伴う生産活動の落ち込み等により、世界的規模で減産、操業停止が続いており、当社グループも生産、販売活動に多大な影響を受けております。感染の収束や需要回復の見通しが不透明な中、現時点では合理的な業績予想の算定が難しいと判断し、2021年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、すみやかに公表いたします。

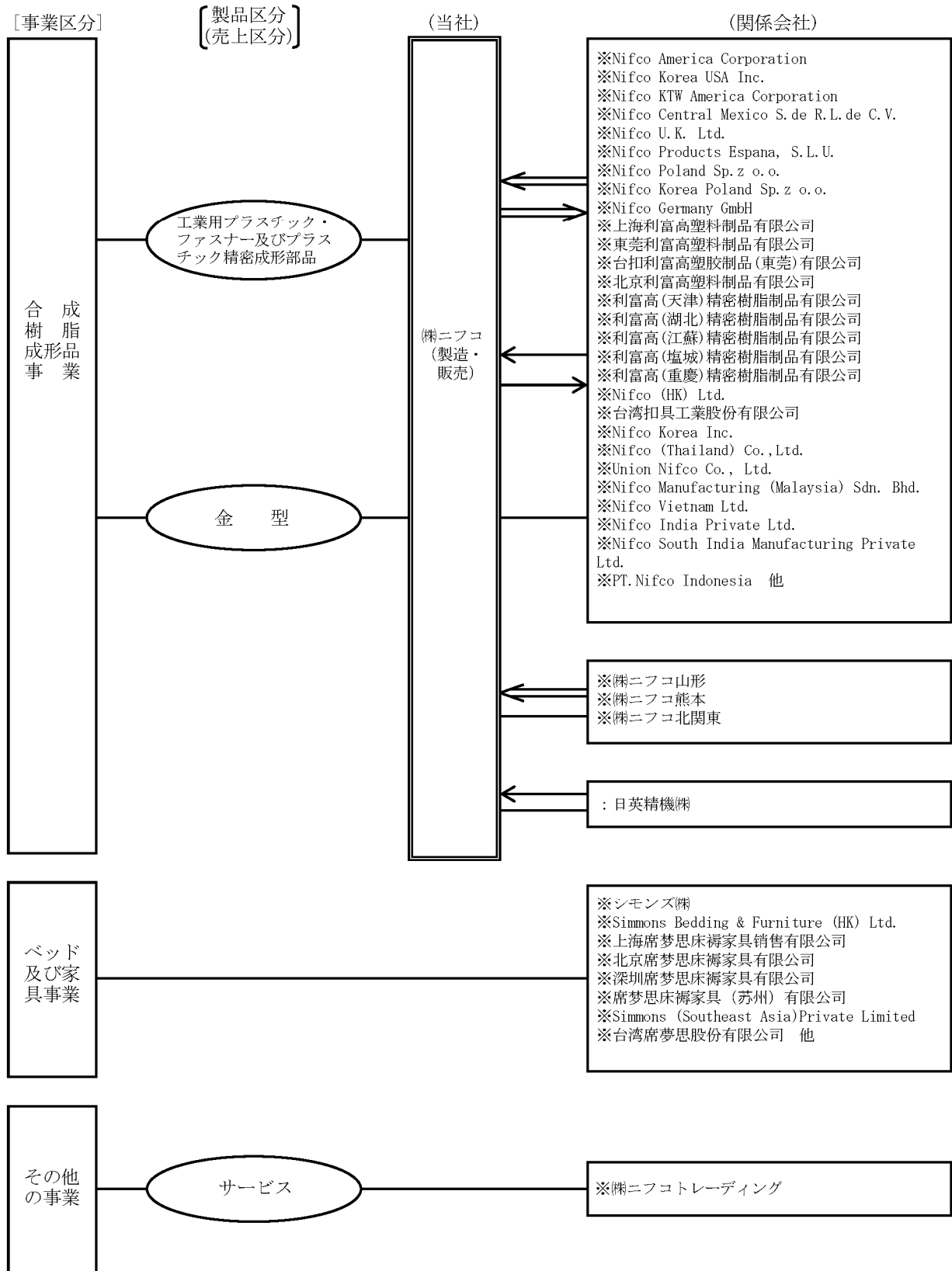
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の概ね30%を目安に安定的・継続的に配当を行なうよう努めております。当期末の1株当りの配当金につきましては、1株当たり31円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当31円を含め、1株当りの年間配当金は62円となります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社
 ⇒製品、→金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,294	90,115
受取手形及び売掛金	48,401	48,704
電子記録債権	7,446	6,653
有価証券	595	547
商品及び製品	20,874	20,374
仕掛品	2,111	2,000
原材料及び貯蔵品	6,189	6,407
その他	8,718	8,833
貸倒引当金	△203	△340
流動資産合計	170,429	183,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,012	64,815
減価償却累計額	△19,300	△19,874
建物及び構築物(純額)	40,712	44,941
機械装置及び運搬具	60,194	63,493
減価償却累計額	△37,211	△40,584
機械装置及び運搬具(純額)	22,982	22,908
工具、器具及び備品	23,010	22,962
減価償却累計額	△17,807	△17,844
工具、器具及び備品(純額)	5,202	5,118
金型	79,097	81,967
減価償却累計額	△72,231	△76,650
金型(純額)	6,866	5,316
土地	16,843	17,803
リース資産	2,562	96
減価償却累計額	△1,566	△38
リース資産(純額)	995	58
建設仮勘定	7,401	8,591
その他	—	4,586
有形固定資産合計	101,005	109,324
無形固定資産		
のれん	1,724	1,316
その他	1,667	1,463
無形固定資産合計	3,391	2,779
投資その他の資産		
投資有価証券	4,996	4,672
繰延税金資産	1,894	1,550
その他	3,311	2,973

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸倒引当金	△186	△413
投資その他の資産合計	10,015	8,783
固定資産合計	114,412	120,888
資産合計	284,842	304,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,522	18,706
1年内償還予定の社債	11,479	617
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	10,500
短期借入金	10,632	8,452
1年内返済予定の長期借入金	1,703	747
未払金	6,024	4,652
未払法人税等	3,775	2,603
賞与引当金	1,758	1,878
その他	11,967	12,561
流動負債合計	66,864	60,720
固定負債		
社債	20,629	35,000
転換社債型新株予約権付社債	10,512	—
長期借入金	15,836	26,229
繰延税金負債	4,449	4,647
退職給付に係る負債	3,743	4,354
その他	2,116	4,444
固定負債合計	57,286	74,676
負債合計	124,151	135,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,794	13,794
利益剰余金	151,864	163,779
自己株式	△10,677	△12,601
株主資本合計	162,271	172,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	284
繰延ヘッジ損益	△9	△18
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△2,427	△4,025
退職給付に係る調整累計額	△1,600	△1,850
その他の包括利益累計額合計	△3,483	△5,603
非支配株主持分	1,903	2,128
純資産合計	160,690	168,786
負債純資産合計	284,842	304,184

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	288,902	288,012
売上原価	211,077	209,938
売上総利益	77,825	78,074
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,423	8,639
広告宣伝費	1,503	1,441
報酬及び給料手当	13,672	13,448
従業員賞与	1,951	1,939
賞与引当金繰入額	958	927
退職給付費用	1,011	1,011
その他の人件費	3,129	4,199
賃借料	2,748	2,212
旅費及び交通費	1,338	1,154
減価償却費	2,470	2,662
研究開発費	1,377	1,423
のれん償却額	474	346
貸倒損失	15	8
その他	9,915	8,922
販売費及び一般管理費合計	48,990	48,336
営業利益	28,834	29,737
営業外収益		
受取利息	322	342
受取配当金	109	74
投資有価証券評価益	234	252
補助金収入	123	336
その他	808	662
営業外収益合計	1,599	1,668
営業外費用		
支払利息	591	597
為替差損	391	1,036
社債発行費	115	79
貸倒引当金繰入額	123	359
その他	434	569
営業外費用合計	1,656	2,641
経常利益	28,778	28,765

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,822	79
投資有価証券売却益	2	112
子会社清算益	4	—
受取解約金	438	—
特別利益合計	2,268	192
特別損失		
固定資産処分損	175	79
減損損失	1,158	※ 1,721
固定資産売却損	1	244
特別損失合計	1,336	2,044
税金等調整前当期純利益	29,710	26,912
法人税、住民税及び事業税	8,251	7,229
法人税等調整額	△97	674
法人税等合計	8,153	7,903
当期純利益	21,556	19,009
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,753	18,321
非支配株主に帰属する当期純利益	803	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	△263
繰延ヘッジ損益	△51	△9
為替換算調整勘定	△6,415	△1,561
退職給付に係る調整額	231	△250
その他の包括利益合計	△6,753	△2,085
包括利益	14,802	16,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,137	16,201
非支配株主に係る包括利益	664	722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	14,348	137,198	△7,846	150,990
会計方針の変更による累積的影響額			484		484
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	14,348	137,682	△7,846	151,475
当期変動額					
剰余金の配当			△6,572		△6,572
親会社株主に帰属する当期純利益			20,753		20,753
自己株式の取得				△2,951	△2,951
自己株式の処分		42		120	163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△596			△596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△554	14,181	△2,831	10,795
当期末残高	7,290	13,794	151,864	△10,677	162,271

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,549	42	6	3,852	△1,834	3,616	2,753	157,361
会計方針の変更による累積的影響額	△484					△484		
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065	42	6	3,852	△1,834	3,132	2,753	157,361
当期変動額								
剰余金の配当								△6,572
親会社株主に帰属する当期純利益								20,753
自己株式の取得								△2,951
自己株式の処分								163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△517	△51	-	△6,280	234	△6,615	△850	△7,466
当期変動額合計	△517	△51	-	△6,280	234	△6,615	△850	3,329
当期末残高	547	△9	6	△2,427	△1,600	△3,483	1,903	160,690

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,794	151,864	△10,677	162,271
当期変動額					
剰余金の配当			△6,406		△6,406
親会社株主に帰属する当期純利益			18,321		18,321
自己株式の取得				△1,951	△1,951
自己株式の処分				28	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,914	△1,923	9,991
当期末残高	7,290	13,794	163,779	△12,601	172,262

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547	△9	6	△2,427	△1,600	△3,483	1,903	160,690
当期変動額								
剰余金の配当								△6,406
親会社株主に帰属する当期純利益								18,321
自己株式の取得								△1,951
自己株式の処分								28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	△9	-	△1,597	△249	△2,120	225	△1,895
当期変動額合計	△263	△9	-	△1,597	△249	△2,120	225	8,095
当期末残高	284	△18	6	△4,025	△1,850	△5,603	2,128	168,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,710	26,912
減損損失	1,158	1,721
減価償却費	15,278	16,339
のれん償却額	474	346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	378
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	242	339
受取利息及び受取配当金	△432	△417
支払利息	591	597
為替差損益(△は益)	439	698
固定資産売却損益(△は益)	△1,820	165
固定資産処分損益(△は益)	175	79
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△112
投資有価証券評価損益(△は益)	△234	△252
子会社清算損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△891	△43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△659	△17
その他の資産の増減額(△は増加)	△925	△964
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,207	△609
未払又は未収消費税等の増減額	379	△807
その他の負債の増減額(△は減少)	1,034	△891
その他	810	836
小計	44,169	44,410
利息及び配当金の受取額	430	407
利息の支払額	△569	△650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,659	△8,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,371	35,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,117	△3,019
定期預金の払戻による収入	1,605	3,113
有価証券の取得による支出	△513	△632
有価証券の売却及び償還による収入	239	1,101
固定資産の取得による支出	△23,304	△23,847
固定資産の売却による収入	8,364	1,188
投資有価証券の取得による支出	△137	△158
投資有価証券の売却による収入	1,587	466
その他	△609	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,884	△21,617

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,128	21,192
短期借入金の返済による支出	△15,049	△23,081
リース債務の返済による支出	△193	△1,347
長期借入れによる収入	13,000	10,607
長期借入金の返済による支出	△28,718	△1,096
社債の発行による収入	19,884	14,920
社債の償還による支出	△1,665	△11,326
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,678	—
自己株式の売却による収入	163	28
自己株式の取得による支出	△2,951	△1,951
配当金の支払額	△6,570	△6,409
非支配株主への配当金の支払額	△425	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,076	1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,873	△900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,536	14,351
現金及び現金同等物の期首残高	60,663	74,200
現金及び現金同等物の期末残高	74,200	88,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。

当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、有形固定資産のリース資産(純額)に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

当該基準を適用した結果、当連結会計年度において、リース資産(純額)が937百万円減少し、有形固定資産のその他が4,586百万円増加しています。また、流動負債のその他が1,467百万円、固定負債のその他が2,541百万円それぞれ増加しています。

なお、当該基準の適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当連結会計年度より、米国基準を採用する北米子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「デリバティブ評価益」202百万円と「その他」729百万円は、「補助金収入」123百万円、「その他」808百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた557百万円は、「貸倒引当金繰入額」123百万円、「その他」434百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、上海利富高塑料制品有限公司の重慶工場を当社グループの他の子会社へ売却する意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112百万円)として計上しております。

また、当連結会計年度において、北京利富高塑料制品有限公司は、経営環境の悪化によって業績が低迷していることに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,608百万円)として計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア一等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,829	25,940	288,770	131	288,902	-	288,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	-	67	315	382	△382	-
計	262,896	25,940	288,837	447	289,284	△382	288,902
セグメント利益又は損失(△)	30,431	4,020	34,451	171	34,623	△5,788	28,834
セグメント資産	214,695	25,992	240,687	3,734	244,422	40,419	284,842
その他の項目							
減価償却費	14,340	736	15,076	1	15,077	200	15,278
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22,792	568	23,360	6	23,367	198	23,565

(注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,788百万円は、全社費用△5,822百万円及びセグメント間取引消去33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額40,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産45,969百万円及びセグメント間取引消去△5,550百万円が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	260,640	27,239	287,879	132	288,012	-	288,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	-	79	271	351	△351	-
計	260,719	27,239	287,959	404	288,363	△351	288,012
セグメント利益又は損失(△)	30,708	4,363	35,071	89	35,160	△5,422	29,737
セグメント資産	215,447	29,454	244,902	3,711	248,613	55,570	304,184
その他の項目							
減価償却費	14,862	1,341	16,204	1	16,205	133	16,339
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22,550	467	23,018	0	23,018	11	23,030

(注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,422百万円は、全社費用△5,439百万円及びセグメント間取引消去17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額55,570百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,307百万円及びセグメント間取引消去△4,737百万円が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	消去又は 全社	合計
減損損失	339	818	-	-	1,158

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	消去又は 全社	合計
減損損失	1,721	-	-	-	1,721

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,538.96円	1,630.57円
1株当たり当期純利益金額	199.90円	177.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.73円	171.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,753	18,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,753	18,321
期中平均株式数(千株)	103,817	103,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	△7
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注3)	(△7)	(△7)
普通株式増加数(千株)	3,824	3,825
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,824)	(3,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度144,963株、当連結会計年度269,293株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度158,334株、当連結会計年度338,450株

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、複数の取引先銀行と総額40,000百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

1. コミットメントライン契約締結の目的

新型コロナウイルスの感染症拡散防止措置に伴う生産活動の落ち込み等により、世界経済見通しがマイナス成長に陥ることが見込まれるなど経済・社会情勢が大きく変化する中、機能的かつ安定的な資金調達手段を確保し、中長期的に安定した経営を行うためバックアップラインとして本契約を締結することといたしました。

2. コミットメントライン契約の内容

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
(2) 借入極度額	40,000百万円
(3) 契約締結日	2020年4月30日、2020年5月8日
(4) 契約期間	1年間
(5) 契約形態	個別相対方式
(6) 担保の有無	無担保・無保証

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。